



表面化してきた「原油価格」高騰の影響（日本）

1. 「原油価格」とは？

「原油価格」の国際指標としてよく用いられるのは、ニューヨーク市場のWTI原油価格や、中東産ドバイ原油価格です。これらの価格は、原油から作るガソリンや灯油などの石油製品価格に直接影響します。これに国内の需給環境や、販売店の価格競争などが加わり、消費者に届く最終価格が決まります。

2. 最近の動向

先週から今週にかけて、アジア向け指標の「中東産ドバイ原油」の価格は、昨年10月の直近安値から3割近くも上昇。リーマン・ショック後の最高値を更新しました。「原油価格」高騰の主な要因は、イラン情勢の緊張と原油市場への投機マネーの流入です。

「原油価格」の高騰を受けて、国内で最初に影響が出てきたのは、製造業向けや輸送用の燃料価格です。具体的には、トラックやタクシーなどの輸送燃料が昨年秋と比べて10%以上も上昇。工場などで使うボイラー燃料は、5%程度上昇しています。



3. 今後の展開

今のペースで「原油価格」が上昇し続けた場合、その影響は燃料だけに留まらないことが予想されます。例えば、石油から作られる「合成樹脂」や「合成ゴム」などの価格は、今月から来月にかけて、1割～2割程度上昇する可能性があります。昨年の秋以降、これらの原材料価格は、すでに3割近くも上昇しており、これ以上の上昇には、価格を上乗せすることで対応せざるを得ないからです。

そして、一般家庭で気になるのは、自動車に使うガソリン価格への影響です。エコカーなど低燃費の自動車の普及により、「原油価格」の上昇がそのまま「ガソリン価格」につながる動きは、ここ最近収まっています。しかし、「原油価格」の高騰も先月のようなペースにまで達すると、ガソリンの卸価格や小売価格に影響を及ぼします。「ガソリン価格」の上昇は、レジャーなどで外出する人を減少させるほか、個人の消費意欲減退につながります。今日から3月です。暖かな春、そしてその先のゴールデン・ウィークに向けて、活動の幅が広がる時期を迎えます。「原油価格」の動きに、今しばらく注目したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月28日【デイリー No.1,239】長期金利の最近の動向～米国の経済指標の回復などで上昇～

2012年02月20日【キーワード No.776】「原油価格」9カ月半ぶりの高値(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社